

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年5月25日提出
【発行者名】	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 文夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番25号 東茅場町有楽ビル
【事務連絡者氏名】	久保田 智之 連絡場所 東京都中央区新川一丁目17番25号 東茅場町有楽ビル
【電話番号】	03-5542-7000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年11月25日をもって提出した有価証券届出書（平成23年3月31日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済みです。以下、「原届出書」といいます。）に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新されます。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

## 第一部【証券情報】

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

追加型株式投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）です。  
格付けは取得していません。

（略）

<訂正後>

追加型株式投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）です。  
信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

（略）

<訂正前>

#### バリュー・パートナーズ・グループの運用プロセス

（略）

バリュー・パートナーズ・グループの運用部門は、2名の最高運用責任者をリーダーとして、1名の副最高責任者、1名の投資責任者、5名のシニアファンドマネージャー、3名のファンドマネージャーのほか、12名のアシスタントファンドマネージャーおよびアナリストの計24名により構成されています。（2010年9月末現在）

<訂正後>

#### バリュー・パートナーズ・グループの運用プロセス

（略）

バリュー・パートナーズ・グループの運用部門は、2名の最高運用責任者をリーダーとして、1名の副最高責任者、1名の投資責任者、5名のシニアファンドマネージャー、3名のファンドマネージャーのほか、22名のアシスタントファンドマネージャーおよびアナリストの計34名により構成されています。（2011年3月末現在）

##### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

## &lt; 訂正前 &gt;

(A) 資本金 11億5,500万円（平成22年9月30日現在）

## (B) 沿革

平成11年9月17日	米ユナイテッド・アセット・マネジメント・コーポレーションの100%子会社としてユナイテッド投信株式会社を設立。
平成11年10月26日	証券投資信託委託業の認可取得。
平成12年10月6日	オールド・ミューチュアル（U.S.）ホールディングス・インクの傘下となる。
平成16年1月20日	投資顧問会社として登録。
平成17年3月30日	日本アジアホールディングズ株式会社の傘下となる。
平成17年10月31日	投資一任業務にかかる認可を取得、ユーエイエム ジャパン インクから営業を譲り受けるとともに、会社名をユナイテッド投信投資顧問株式会社に変更。
平成19年9月30日	金融商品取引業者として登録。

## (C) 大株主の状況

（平成22年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階	4,600株	100%

## &lt; 訂正後 &gt;

(A) 資本金 11億5,500万円（平成23年3月31日現在）

## (B) 沿革

平成11年9月17日	米ユナイテッド・アセット・マネジメント・コーポレーションの子会社としてユナイテッド投信株式会社を設立。
平成11年10月26日	証券投資信託委託業の認可取得。
平成12年10月6日	オールド・ミューチュアル（U.S.）ホールディングス・インクの傘下となる。
平成16年1月20日	投資顧問会社として登録。
平成17年3月30日	日本アジアホールディングズ株式会社の傘下となる。
平成17年10月31日	投資一任業務にかかる認可を取得、ユーエイエム ジャパン インクから営業を譲り受けるとともに、会社名をユナイテッド投信投資顧問株式会社に変更。
平成19年9月30日	金融商品取引業者として登録。

## (C) 大株主の状況

（平成23年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階	4,600株	100%

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

(略)

<訂正前>

運用を担当する運用部門（7名程度）、顧客とのリレーションを担当する営業部門（6名程度）、商品開発、有価証券届出書・目論見書および法定運用報告書等の作成を担当する企画部門（4名程度）、ファンド計理・トレーディングを担当する業務部門（11名程度）、運用実績の評価・分析・情報開示（レポート）を担当する分析・レポート部門（3名程度）ならびにコンプライアンス・内部監査を担当する内部統制部門（2名程度）は、当社規程に従って、業務を分担しかつ相互に牽制機能を果たすことによって、全体として質の高い運用サービスを提供しております。

(略)

上記の運用体制は、平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

運用を担当する運用部門（7名程度）、顧客とのリレーションを担当する営業部門（8名程度）、商品開発、有価証券届出書・目論見書および法定運用報告書等の作成を担当する企画部門（4名程度）、ファンド計理・トレーディングを担当する業務部門（12名程度）、運用実績の評価・分析・情報開示（レポート）を担当する分析・レポート部門（3名程度）ならびにコンプライアンス・内部監査を担当する内部統制部門（2名程度）は、当社規程に従って、業務を分担しかつ相互に牽制機能を果たすことによって、全体として質の高い運用サービスを提供しております。

(略)

上記の運用体制は、平成23年3月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

## 3【投資リスク】

### (2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

<訂正前>

上記の管理体制は、平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<訂正後>

上記の管理体制は、平成23年3月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

## 5【運用状況】

<更新後>

以下は、平成23年3月31日現在の投資状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいい、「国・地域」は発行体の国籍を表示しております。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,230,930,174	95.28
	日本	13,833,838	1.07
	小計	1,244,764,012	96.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		47,113,292	3.65
合計（純資産総額）		1,291,877,304	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量 （口数）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン	投資信託 受益証券	SAM グレイターチャイナ・ エクイティ・ファンド Jユ ニット	8,525,941	136.7920	1,166,280,355	144.3747	1,230,930,174	95.28
2	日本	投資信託 受益証券	ユナイテッド日本債券ベビー ファンド（適格機関投資家向 け）	13,399,689	1.0475	14,036,174	1.0324	13,833,838	1.07

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.35
合計	96.35

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成23年3月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 （円） （分配落）	純資産総額 （円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
第1期	（平成19年2月26日）	10,685,552,123	10,685,552,123	1.2231	1.2231
第2期	（平成19年8月27日）	7,756,157,020	7,756,157,020	1.4320	1.4320
第3期	（平成20年2月25日）	4,575,478,299	4,575,478,299	1.3591	1.3591
第4期	（平成20年8月25日）	2,141,017,301	2,141,017,301	1.0663	1.0663
第5期	（平成21年2月25日）	1,600,198,156	1,600,198,156	0.7277	0.7277
第6期	（平成21年8月25日）	2,189,556,924	2,189,556,924	1.1739	1.1739
第7期	（平成22年2月25日）	1,777,491,154	2,043,307,030	1.1000	1.2645

第8期	(平成22年8月25日)	1,457,164,895	1,512,459,354	1.0541	1.0941
第9期	(平成23年2月25日)	1,209,345,463	1,314,474,991	1.0353	1.1253
	平成22年3月末日	1,918,236,454	-	1.1715	-
	平成22年4月末日	1,825,616,332	-	1.1900	-
	平成22年5月末日	1,650,156,158	-	1.0935	-
	平成22年6月末日	1,546,210,648	-	1.0732	-
	平成22年7月末日	1,565,732,549	-	1.1138	-
	平成22年8月末日	1,458,989,484	-	1.0494	-
	平成22年9月末日	1,497,053,914	-	1.1465	-
	平成22年10月末日	1,443,693,558	-	1.1758	-
	平成22年11月末日	1,430,649,163	-	1.2246	-
	平成22年12月末日	1,391,445,579	-	1.1738	-
	平成23年1月末日	1,365,374,793	-	1.1575	-
	平成23年2月末日	1,229,231,575	-	1.0409	-
	平成23年3月末日	1,291,877,304	-	1.0882	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.1645
第8期	0.0400
第9期	0.0900

## 【収益率の推移】

期	収益率（%）
第1期	22.3
第2期	17.1
第3期	5.1
第4期	21.5
第5期	31.8
第6期	61.3
第7期	7.7
第8期	0.5
第9期	6.8

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	設定数量（口）	解約数量（口）
---	---------	---------

第1期	9,846,944,591	1,110,270,000
第2期	916,449,946	4,236,902,249
第3期	341,265,687	2,390,912,230
第4期	37,874,437	1,396,518,212
第5期	461,293,360	270,129,709
第6期	263,053,783	596,878,839
第7期	252,690,774	502,059,354
第8期	123,942,659	357,483,161
第9期	110,112,850	324,368,465

（注1）本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

## （参考情報）運用実績

### 運用実績

データ基準日：2011年2月28日現在

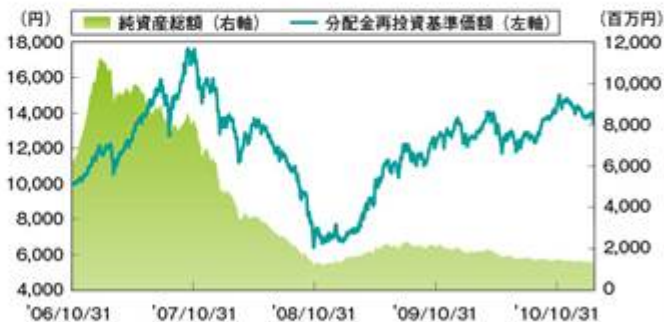
#### ■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,409円
純資産総額	1,229百万円

#### ■ 分配の推移

決算期	分配金
第5期（平成21年2月25日）	0円
第6期（平成21年8月25日）	0円
第7期（平成22年2月25日）	1,645円
第8期（平成22年8月25日）	400円
第9期（平成23年2月25日）	900円
設定来累計	2,945円

\*分配金は、1万口当たり、税引前の金額です。



#### ■ 主要な資産の状況

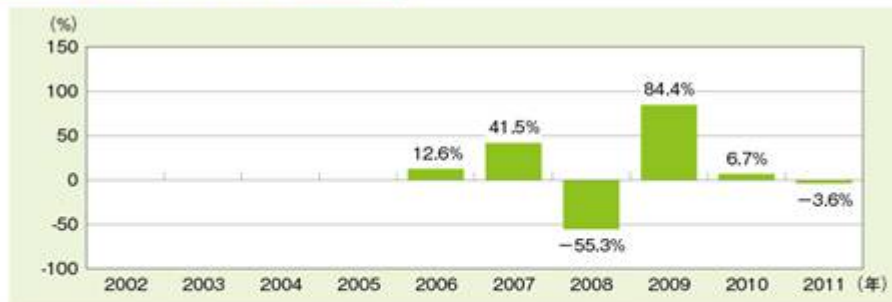
ファンドの内訳	比率(%)
SAMグレーターチャイナ・エクイティ・ファンドJユニット	93.0
ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	1.1
現金等	5.9
合計	100.0

\*ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

各ファンドの組入れ上位10銘柄					
SAMグレーターチャイナ・エクイティ・ファンドJユニット			ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）		
銘柄	業種	比率(%)	銘柄	比率(%)	
華晨中国汽車控股	自動車	5.4	第498回東京電力株式会社社債 2012年12月償還	19.1	
珠海格力電器	耐久消費財・アパレル	3.9	第28回大阪府公募公債（5年）2012年3月償還	19.1	
中国海洋石油	石油	3.5	福岡県公募公債第22回3号 2020年8月償還	18.6	
万科企業	不動産	3.5	第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 2045年12月償還	18.5	
宜賓五糧液	食品・飲料・タバコ	3.3	第58回利付国債（20年）2022年9月償還	9.9	
天津中新薬業集団	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0	第30回利付国債（30年）2039年3月償還	7.8	
周生生集団国際	小売	2.6	第109回利付国債（20年）2029年3月償還	5.6	
中国建材	素材	2.4	-	-	
上海医薬集団	ヘルスケア機器・サービス	2.3	-	-	
中国神華能源	石炭	2.3	-	-	

\*比率は各ファンドの純資産総額に対する比率です。

## ■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



\*当ファンドにはベンチマークはありません。ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。2006年は設定日(10月31日)から12月末までの収益率です。2011年は2月末までの収益率です。

※ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。



### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第8期計算期間（平成22年2月26日から平成22年8月25日まで）及び第9期計算期間（平成22年8月26日から平成23年2月25日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により改正前の財務諸表等規則に基づき作成されております。  
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
  
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成22年2月26日から平成22年8月25日まで）及び第9期計算期間（平成22年8月26日から平成23年2月25日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております

## 1【財務諸表】

ディープリサーチ・チャイナ・ファンド

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (平成22年8月25日現在)	第9期 (平成23年2月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	920,721	301,812
コール・ローン	124,942,466	182,764,368
投資信託受益証券	1,423,090,697	1,150,316,529
未収利息	359	500
流動資産合計	1,548,954,243	1,333,383,209
資産合計	1,548,954,243	1,333,383,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	55,294,459	105,129,528
未払解約金	23,848,655	7,893,097
未払受託者報酬	445,015	380,041
未払委託者報酬	10,680,277	9,120,940
その他未払費用	1,520,942	1,514,140
流動負債合計	91,789,348	124,037,746
負債合計	91,789,348	124,037,746
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,382,361,483	1,168,105,868
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	74,803,412	41,239,595
(分配準備積立金)	669	6,327,685
元本等合計	1,457,164,895	1,209,345,463
純資産合計	1,457,164,895	1,209,345,463
負債純資産合計	1,548,954,243	1,333,383,209

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期	第9期
	自平成22年2月26日 至平成22年8月25日	自平成22年8月26日 至平成23年2月25日
営業収益		
受取利息	22,213	21,462
有価証券売買等損益	16,765,409	117,225,832
営業収益合計	16,787,622	117,247,294
営業費用		
受託者報酬	445,015	380,041
委託者報酬	10,680,277	9,120,940
その他費用	1,520,942	1,514,140
営業費用合計	12,646,234	11,015,121
営業利益	4,141,388	106,232,173
経常利益	4,141,388	106,232,173
当期純利益	4,141,388	106,232,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	14,467,701	33,521,915
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	161,589,169	74,803,412
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,985,364	16,874,804
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,985,364	16,874,804
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,150,349	18,019,351
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,150,349	18,019,351
分配金	55,294,459	105,129,528
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,803,412	41,239,595

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自平成22年2月26日 至平成22年8月25日	自平成22年8月26日 至平成23年2月25日
有価証券の評価基準 および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券 の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	(平成22年8月25日現在)	(平成23年2月25日現在)
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	1,615,901,985円	1,382,361,483円
期中追加設定元本額	123,942,659円	110,112,850円
期中一部解約元本額	357,483,161円	324,368,465円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,382,361,483口	1,168,105,868口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自平成22年2月26日 至平成22年8月25日	自平成22年8月26日 至平成23年2月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	18,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証 券売買等損益額	0円	64,714,431円
収益調整金額	262,491,223円	216,202,497円
分配準備積立金額	48,661,175円	518円
当ファンドの分配対象収益額	311,152,398円	280,935,475円
当ファンドの期末残存口数	1,382,361,483口	1,168,105,868口
1万口当たり収益分配対象額	2,250.87円	2,405.04円
1万口当たり分配金額	400円	900円
収益分配金金額	55,294,459円	105,129,528円

(金融商品に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自平成22年2月26日 至平成22年8月25日	自平成22年8月26日 至平成23年2月25日
1. 金融商品の状況に関する事項	・金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法 人に関する法律第2条第4項に定める 証券投資信託であり、信託約款に規定 する運用の基本方針に従い、有価証券 等の金融商品に対して投資として運用 することを目的としております。	・金融商品に対する取組方針 同左

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券関係に関する注記)」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</li> <li>・金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においてはリスク管理に関する委員会を設け、信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への管理を行っております。</li> <li>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</li> <li>・貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</li> <li>・時価の算定方法 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</li> <li>・金融商品に係るリスク管理体制 同左</li> <li>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</li> <li>・貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</li> <li>・時価の算定方法 同左</li> </ul>
--------------------------	--	--

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第8期 自 平成22年 2月26日 至 平成22年 8月25日	第9期 自 平成22年 8月26日 至 平成23年 2月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,471,753	78,766,661
合計	3,471,753	78,766,661

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

項目	第8期 （平成22年8月25日現在）	第9期 （平成23年2月25日現在）
1口当たり純資産の額 (1万口当たり)	1.0541円 (10,541円)	1.0353円 (10,353円)

#### (4)【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	SAM グレーターチャイナ・エクイティ ・ファンド J ユニット	8,311,526	1,136,280,355	
		ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)	13,399,689	14,036,174	
合計			21,711,215	1,150,316,529	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

##### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」投資信託受益証券及び「SAM グレーターチャイナ・エクイティ・ファンド J ユニット」（ケイマン籍）投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら投資信託の受益証券です。

#### SAM グレーターチャイナ・エクイティ・ファンド J ユニット

以下に記載した事項は、現地において作成された直近入手可能な財務情報を委託会社において抜粋したものであり、本邦における当ファンドの監査の対象外です。

なお、「SAM グレーターチャイナ・エクイティ・ファンド J ユニット」の計算期間は、原則として毎年4月1日から翌年の3月31日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。

#### 貸借対照表

（2010年9月30日現在）

科目	金額（米ドル）
資産	

投資有価証券（評価額）	15,887,087
現預金	376,266
未収利息及び未収配当金	17,421
未収金	1,003,457
資産合計	17,284,231
負債	
未払金	258,222
未払報酬	92,498
その他未払金	57,589
負債合計	408,309
資本	
公正価額評価差益	31,911
資本合計	31,911
純資産総額	16,907,833

（注）上記は、2010年9月の財務情報から抜粋したものであり、当該ファンドの独立監査法人による監査は未了です。

有価証券明細表（2010年9月30日現在）  
（株式）

銘柄名	銘柄名	保有数	時価総額 （米ドル）	投資比率 （％）
Australia	Paladin Energy Ltd	49,056	169,790	1.00
		49,056	169,790	1.00
China	China Vanke Co Ltd - B Shares	419,397	530,246	3.14
	Lao Feng Xiang Co Ltd - B Shares	32,000	74,784	0.44
	Luthai Textile Co Ltd - B Shares	222,700	191,438	1.13
	Shandong Chenming Paper Holdings Co Ltd - B Shares	68,908	56,127	0.33
	Shenzhen Accord Pharmaceutical Co Ltd - B Shares	113,500	369,206	2.18
	Yantai Changyu Pioneer Wine Co Ltd - B Shares	44,090	562,546	3.33
				1,784,347
Hong Kong	Asian Citrus Holdings Ltd	139,000	133,640	0.79
	ASM Pacific Technology	21,900	195,173	1.15
	Beijing Enterprises Holdings Ltd	24,000	169,811	1.00
	Beijing Jingkelong Co Ltd - H Shares	4,000	4,882	0.03
	Brilliance China Automotive Holdings Ltd	1,350,000	1,000,425	5.92
	China Agri-Industries Holdings Ltd	56,000	79,390	0.47
	China Bluechemical Ltd - H Shares	354,000	255,490	1.51
	China Construction Bank Corporation - H Shares	600,000	525,827	3.11
	China High Speed Transmission Equipment Group Co Ltd	117,000	253,928	1.50

China Longyuan Power Group Corporation - H Shares	125,000	123,885	0.73
China National Building Material Co Ltd - H Shares	150,000	348,747	2.06
China Qinfa Group Ltd	110,000	43,806	0.26
China Shenhua Energy Co Ltd - H Shares	89,000	368,195	2.18
China Taiping Insurance Holdings Co Ltd	115,000	385,349	2.28
China WindPower Group Ltd	30,000	3,402	0.02
China Wireless Technologies Ltd	408,000	189,298	1.12
Chongqing Machinery and Electric Co Ltd - H Shares	364,000	111,651	0.66
Chow Sang Sang Holdings International Ltd	254,000	587,927	3.48
Chu Kong Petroleum & Natural Gas Steel Pipe Holdings Ltd	340,000	128,390	0.76
CNOOC Ltd	275,000	532,336	3.15
Cross-Harbour Holdings Ltd	9,000	7,748	0.05
Dah Sing Financial Holdings Ltd	4,000	30,931	0.18
Era Holdings Global Ltd	552,000	36,282	0.21
Fairwood Holdings Ltd	31,000	38,754	0.23
First Pacific Co Ltd	34,000	30,892	0.18
GZI Transport Ltd	238,000	127,294	0.75
Hidili Industry International Development Ltd	101,000	99,318	0.59
Hisense Kelon Electrical Holdings Co Ltd - H Shares	222,000	111,584	0.66
Hontex International Holdings Co Ltd	809,000	107,391	0.64
International Mining Machinery Holdings Ltd	248,500	232,833	1.38
Kingboard Chemical Holdings Ltd	100,000	504,562	2.98
Kingboard Laminates Holdings Ltd	79,000	80,230	0.47
Lijun International Pharmaceutical (Holding) Co Ltd	435,000	170,430	1.01
Peace Mark (Holdings) Ltd	178,000	-	-
PetroChina Co Ltd - H Shares	196,000	228,101	1.35
Real Gold Mining Ltd	166,500	293,980	1.74
Royale Furniture Holdings Ltd	160,000	58,150	0.34
Sany Heavy Equipment International Holdings Co Ltd	102,000	180,096	1.07
Sichuan Expressway Co Ltd - H Shares	168,000	111,939	0.66
Sinolink Worldwide Holdings Ltd	384,000	59,883	0.35
SmarTone Telecommunications Holdings Ltd	161,500	210,221	1.24
Tao Heung Holdings Ltd	417,000	158,541	0.94
Uni President China Holdings Ltd	207,000	158,201	0.94
United Company RUSAL Plc	48,000	56,418	0.33
United Laboratories Inc	190,000	368,775	2.18



	Victory City International Holdings Ltd	800,000	179,400	1.06
	Wing Hang Bank Ltd	32,500	389,538	2.30
	Winsway Coking Coal Holdings Ltd	49,000	23,601	0.14
	Xtep International Holdings Ltd	201,000	168,640	1.00
	Zhongsheng Group Holdings Ltd	63,500	154,020	0.91
	Zhuzhou CSR Times Electric Co Ltd - H Shares	95,000	304,252	1.80
			10,123,557	59.86
Indonesia				
	Perusahaan Perkebunan London Sumatra Indonesia Tbk	165,000	181,248	1.07
			181,248	1.07
Singapore				
	Dairy Farm International Holdings Ltd	14,400	109,296	0.65
	Tianjin Zhong Xin Pharmaceutical Group Corporation Ltd	572,000	354,640	2.10
			463,936	2.75
Taiwan				
	Asustek Computer Inc	25,400	181,675	1.07
	Gigabyte Technology Co Ltd	163,000	158,318	0.94
	Hon Hai Precision Industry Co Ltd	71,680	268,391	1.59
	Uni-President Enterprises Corporation	5,600	7,258	0.04
	Wistron Corporation	21,000	38,240	0.23
			653,882	3.87
United States				
	ChinaCache International Holdings Ltd Spon ADR (1 ADR Reps 16 Ord Shrs)	800	11,120	0.07
	Focus Media Holding Ltd ADR (1 ADR Reps 10 Ord Shrs)	6,600	159,918	0.95
	SouFun Holdings Ltd ADR (1 ADR Reps 4 Ord Shrs)	500	32,395	0.19
			203,433	1.21
合計	合計		13,580,193	80.31

## (債券)

	銘柄	額面	時価総額 (米ドル)	投資比率 (%)
China	CS (Gree Electric Appliances I - A) P Note 07/06/2012	168,946	357,997	2.12
	CS (Shanghai Pharmaceutical Holding Co Ltd - A Shares) P Note 02/11/2013	222,200	742,148	4.39
	CS (Wuliangye Yibin Co Ltd Cl A) P Note 12/30/2013	106,500	546,345	3.23

			1,646,490	9.74
Hong Kong	Kingboard Chemical Holdings Ltd Wts 10/31/2012	10,900	6,729	0.04
			6,729	0.04
	合計		1,653,219	9.78

## (商品)

	銘柄	数量	時価総額 (米ドル)	投資比率 (%)
Great Britain	Loco London Gold	500	653,675	3.87
	合計		653,675	3.87

(注) 投資比率は、純資産総額 (US\$16,907,833) を100%として算出されております。

## 2【ファンドの現況】

以下は、平成23年3月31日現在のファンドの純資産額計算書です。

## 【純資産額計算書】

資産総額	1,295,406,543 円
負債総額	3,529,239 円
純資産総額（ - ）	1,291,877,304 円
発行済数量	1,187,189,109 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0882 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

###### < 訂正前 >

平成22年9月30日現在の委託会社の資本金の額：	1,155,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	4,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成17年11月29日に25,000,000円の増資 平成18年12月7日に150,000,000円の増資 平成19年11月30日に250,000,000円の増資 平成21年11月30日に125,000,000円の増資

###### < 訂正後 >

平成23年3月31日現在の委託会社の資本金の額：	1,155,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	4,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成18年12月7日に150,000,000円の増資 平成19年11月30日に250,000,000円の増資 平成21年11月30日に125,000,000円の増資

##### (2) 委託会社等の機構

###### < 訂正前 >

平成22年9月30日現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。委託会社の取締役は3名以上5名以内、監査役は3名以上4名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠又は増員により選任された取締役の任期は、退任した取締役または他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議により会長、社長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

###### < 訂正後 >

平成23年3月31日現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。委託会社の取締役は3名以上5名以内、監査役は3名以上4名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠又は増員により選任された取締役の任期は、退任した取締役または他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議により会長、社長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

###### < 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および

投資一任契約に基づく運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年9月30日現在、委託会社が運用する投資信託（総ファンド数55本、純資産総額82,845百万円、ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	52	80,177
単位型株式投資信託	3	2,668
合計	55	82,845

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引法に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

平成23年3月31日現在、委託会社が運用する投資信託（総ファンド数54本、純資産総額76,164百万円、ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	50	70,747
単位型株式投資信託	4	5,417
合計	54	76,164

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt;追加&gt;

## 1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第12期中間会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		286,786
関係会社短期貸付金		50,000
前払費用		11,739
未収入金		1,161
未収委託者報酬		117,014
未収収益		49,352
立替金		29,079
流動資産合計		545,133
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1	8,026
器具備品（純額）	*1	2,484
リース資産（純額）	*1	777
有形固定資産合計		11,288
無形固定資産		
ソフトウェア		2,793
電話加入権		1,294
無形固定資産合計		4,088
投資その他の資産		
破産更生債権等		2,459
長期差入保証金		21,878
長期前払費用		1,394
貸倒引当金		2,459
投資その他の資産合計		23,272
固定資産合計		38,649
資産合計		583,782
負債の部		
流動負債		
預り金		9,423
未払金		22,121
未払手数料		47,026
リース債務		606
未払費用		2,438
未払委託調査費		71,877

未払法人税等	1,864
未払消費税等	1,838
前受収益	815
流動負債合計	158,012
固定負債	
リース債務	247
長期前受収益	2,368
固定負債合計	2,615
負債合計	160,628
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,155,000
資本剰余金	
資本準備金	125,000
資本剰余金合計	125,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	856,845
利益剰余金合計	856,845
株主資本合計	423,154
純資産合計	423,154
負債・純資産合計	583,782

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

第12期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	300,732
投資助言報酬	2,516
運用受託報酬	93,862
投資兼業報酬	2,296
営業収益合計	399,407
営業費用	
支払手数料	114,699
広告宣伝費	1,574
調査費	28,316
委託調査費	89,401
図書費	363
委託計算費	1,019
通信費	2,230
印刷費	2,308
諸会費	1,334
営業費用合計	241,247
一般管理費	
給料・手当	140,123
役員報酬	9,000
租税公課	1,643
不動産賃借料	17,035
退職給付費用	4,565
固定資産減価償却費	*2 1,700
消耗器具備品費	2,263
機器賃借料	27,193

法律専門家報酬		1,206
新人採用費		6,747
諸経費		50,672
一般管理費合計		262,150
営業損失		103,990
営業外収益		
受取利息		645
その他営業外収益		4
営業外収益合計		649
営業外費用		
支払利息		21
その他営業外費用	*1	184
営業外費用合計		206
経常損失		103,546
特別利益		
賞与引当金戻入額		2,240
特別利益合計		2,240
特別損失		
特別退職加算金		362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		794
特別損失合計		1,156
税引前中間純損失		102,462
法人税、住民税及び事業税		475
中間純損失		102,937

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第12期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,155,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,155,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	125,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	125,000
資本剰余金合計	
前期末残高	125,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	125,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	753,907
当中間期変動額	
中間純損失	102,937
当中間期変動額合計	102,937



当中間期末残高	856,845
利益剰余金合計	
前期末残高	753,907
当中間期変動額	
中間純損失	102,937
当中間期変動額合計	102,937
当中間期末残高	856,845
株主資本合計	
前期末残高	526,092
当中間期変動額	
中間純損失	102,937
当中間期変動額合計	102,937
当中間期末残高	423,154
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1
当中間期変動額合計	1
当中間期末残高	-
純資産合計	
前期末残高	526,090
当中間期変動額	
当中間純損失	102,935
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1
当中間期変動額合計	102,934
当中間期末残高	423,154

[次へ](#)

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	第12期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額と貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

第12期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業損失及び経常損失は88千円、税引前中間純損失は882千円それぞれ増加しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

第12期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。	
建物附属設備	13,397千円
器具備品	6,689千円
リース資産	1,371千円

(中間損益計算書関係)

第12期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)

*1	その他営業外費用は、次の通りであります。	
	業務処理過誤により発生した費用	105千円
	立替印刷費誤算回収不能額	79千円
*2	固定資産の減価償却実施額は、次の通りであります。	
	有形固定資産	1,296千円
	無形固定資産	404千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第12期中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600			4,600
合計	4,600			4,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第12期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	286,786	286,786	-
(2) 関係会社短期貸付金	50,000	50,000	-
(3) 未収委託者報酬	117,014	117,014	-

(4) 未収収益	49,352	49,352	-
資産計	503,153	503,153	-
(1) 未払手数料	47,026	47,026	-
(2) 未払委託調査費	71,877	71,877	-
負債計	118,903	118,903	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債 (1) 未払手数料、(2) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

<p>第12期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月 30日)</p>
<p>1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 資産除去債務の中間貸借対照表計上額の長期差入保証金の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。 当社は、本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。 なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。</p>
<p>2. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの 該当事項ありません。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,519	51,487	31,668	98,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Japan Asia Securities Limited	49,780	-

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

第12期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月 30日)	
1株当たり純資産額	91,990円07銭
1株当たり中間純損失金額	22,377円78銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 第12期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）における1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算上の中間純損失	102,937千円
普通株式に係る中間純損失	102,937千円
普通株式に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
期中平均株式数	4,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

&lt;訂正前&gt;

資本金の額（平成22年9月30日現在）

30,000百万円

&lt;訂正後&gt;

資本金の額（平成23年3月31日現在）

30,000百万円

## (2)販売会社

&lt;訂正前&gt;

名称	資本金の額 (平成22年9月30日現在)	事業の内容
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
安藤証券株式会社	2,280百万円	
成瀬証券株式会社 <sup>1</sup>	720百万円	
おきなわ証券株式会社	628百万円	
日興コーディアル証券株式会社 <sup>2</sup>	10,000百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社西京銀行	12,690百万円	
楽天銀行株式会社	23,485百万円	
株式会社東和銀行 <sup>3</sup>	38,600百万円	

1 成瀬証券株式会社は、平成23年4月1日付をもって、フィリップ証券株式会社に商号変更する予定です。

2 日興コーディアル証券株式会社は、平成23年4月1日付をもって、SMB C日興証券株式会社に商号変更する予定です。

3 株式会社東和銀行は、平成23年4月1日より取扱を開始する予定です。

&lt;訂正後&gt;

名称	資本金の額 (平成23年3月31日現在)	事業の内容
----	-------------------------	-------

日本アジア証券株式会社	4,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
安藤証券株式会社	2,280百万円	
フィリップ証券株式会社	720百万円	
おきなわ証券株式会社	628百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社西京銀行	12,690百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
楽天銀行株式会社	23,485百万円	
株式会社東和銀行	38,600百万円	



## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月20日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小西 文夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三宅 孝典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているディープリサーチ・チャイナ・ファンドの平成22年2月26日から平成22年8月25日までの第8期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディープリサーチ・チャイナ・ファンドの平成22年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ユナイテッド投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月14日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小西 文夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三宅 孝典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているディープリサーチ・チャイナ・ファンドの平成22年8月26日から平成23年2月25日までの第9期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディープリサーチ・チャイナ・ファンドの平成23年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ユナイテッド投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小西 文夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三宅 孝典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。